



第3章 輪之内町の地域特性

3-1 地域の概況

本町は、岐阜県の南部、濃尾平野の中心に位置し、東は羽島市に、西は養老町に、南は海津市に、北は大垣市及び安八町と接しています。

東西は6km、南北は7kmにおよび、総面積は 22.33 km²です。

東側を一級河川の長良川、西側を一級河川の揖斐川が流れ、その間に形成された沖積平野であり、平均標高 2.5mの北高南低の平坦地となっています。周囲は輪中堤防で囲まれており、西濃の穀倉地帯となっています。

図3-1 輪之内町 位置図等

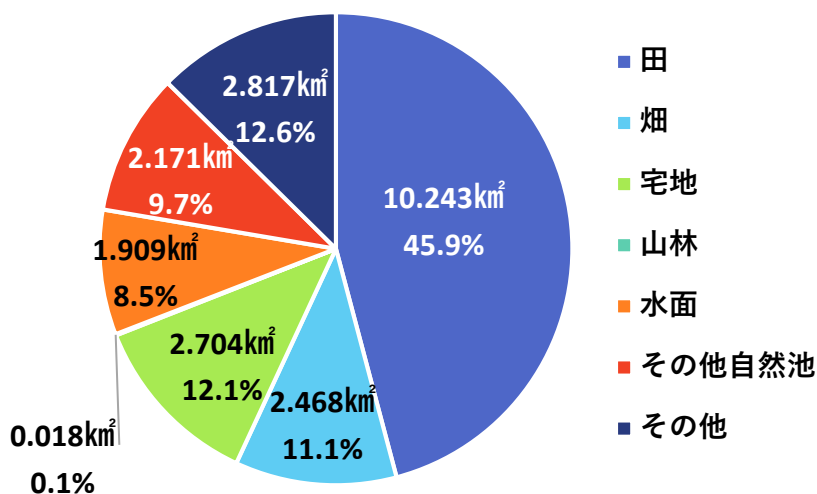


出典：輪之内町資料

3-2 土地利用状況

本町の総面積 22.33 km²のうち、田が 10.243 km²で 45.9%と最も高い割合を占めています。次いで、宅地が 2.704 km²で 12.1%、以降は畑、その他自然池、水面と続きます。

図3-2 土地種別割合



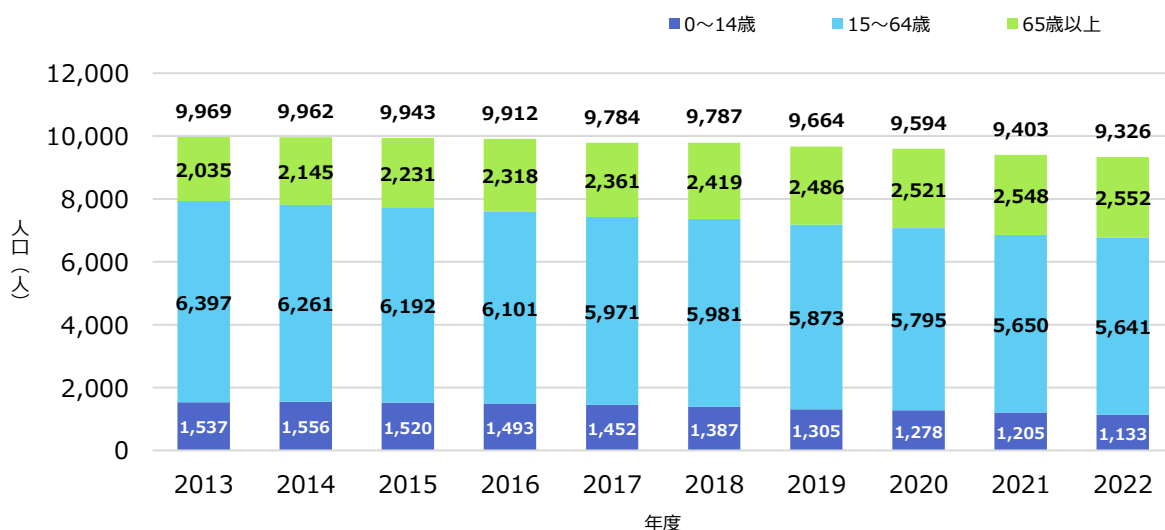
出典：固定資産概要調書

3-3 人口

本町の人口は、減少傾向にあります。年代別に人口の推移をみると、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。65歳以上の老年人口は増加しており、本町においても少子高齢化が進行しています。

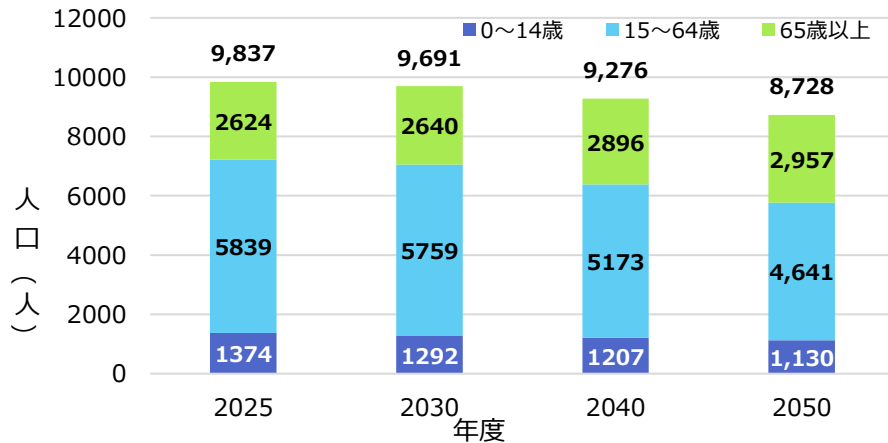
さらに、輪之内町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによる人口の将来推計では、今後、人口減少及び少子高齢化が進み、2050年度には65歳以上の人口が全体の3分の1を占めることが予測されています。

図3-3 人口推移



住民基本台帳を基に作成

図3-4 人口の将来推計



輪之内町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、パターンIを基に作成

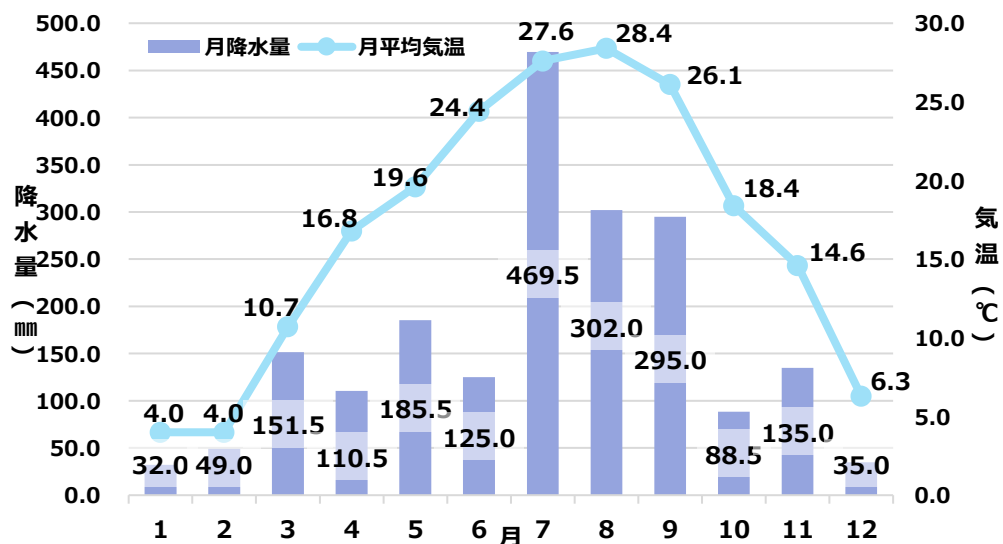
3-4 気象状況

(1) 気温

本町は、冬期は北西の季節風の影響を強く受け、気温が低下しますが、年間平均気温は16度前後と温暖な気候です。

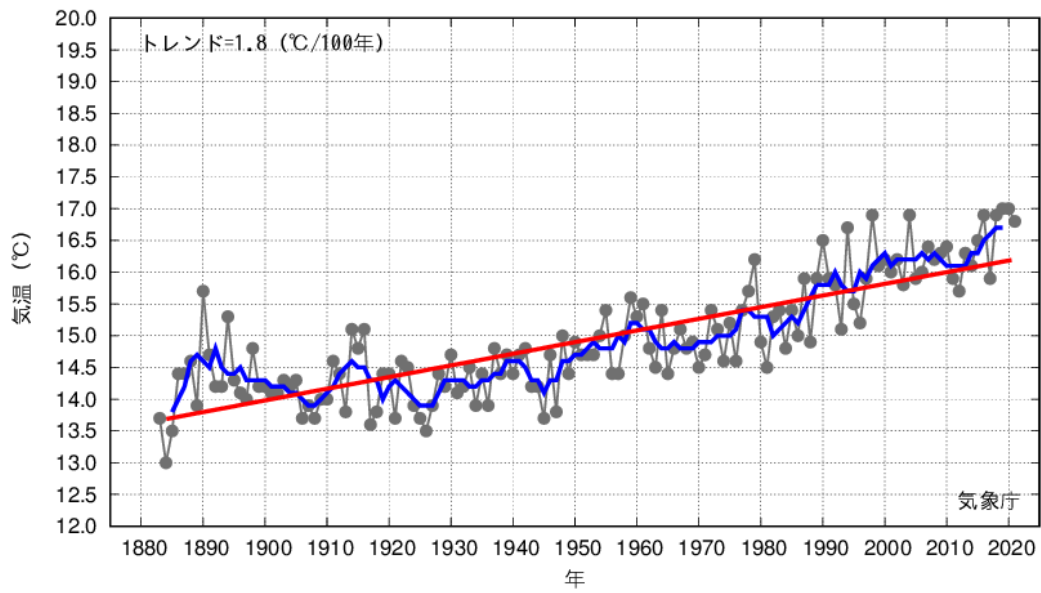
年平均気温は100年あたり約1.8℃の割合で上昇しており、平均気温の増加に伴い、猛暑日(最高気温が35℃以上の日)、真夏日(最高気温が30℃以上の日)、熱帯夜(夕方から翌日の朝までの最低気温が25℃以上になる夜)は増加傾向にあります。

図3-5 岐阜観測所における令和4(2022)年度の月降水量と月平均気温



気象庁観測データを基に作成

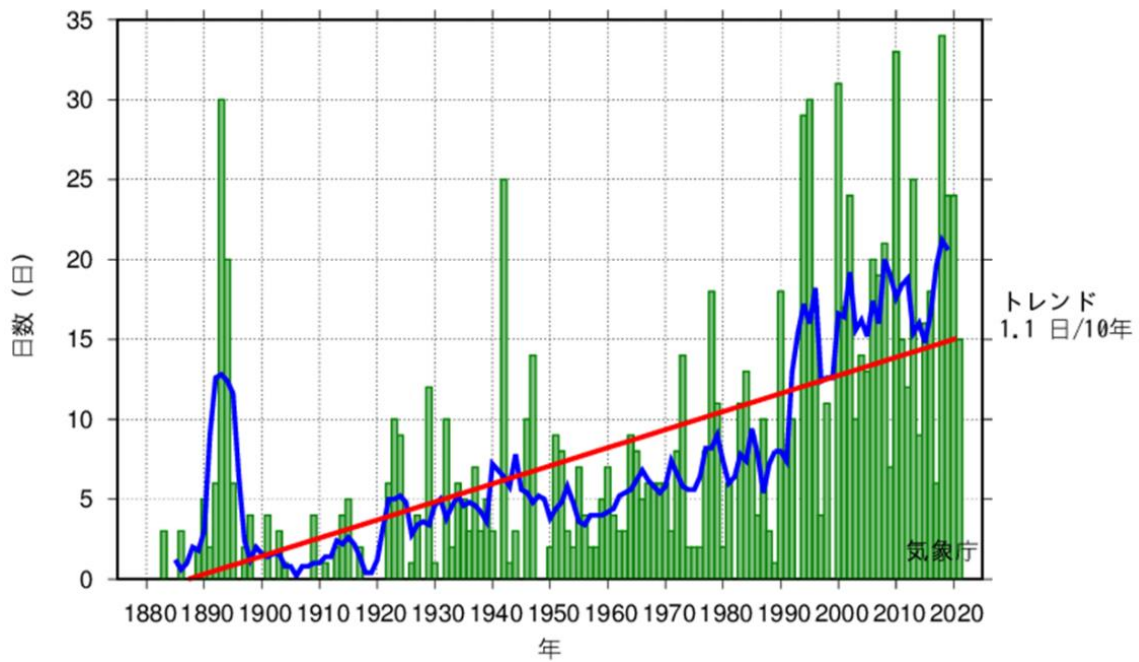
図3-6 岐阜観測所における年平均気温の推移



出典：気象庁

※折線(黒)は各年の気温、折線(青)は気温の5年移動平均、直線(赤)は長期的な変化傾向を示しています。

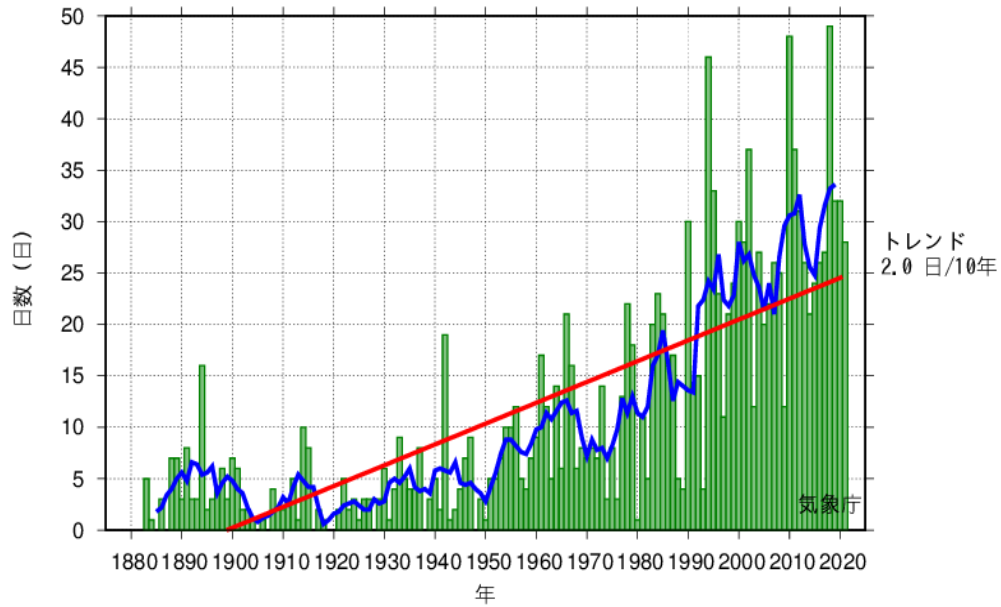
図3-7 岐阜県の年間猛暑日日数の推移



出典：気象庁

※棒(緑)は各年の猛暑日日数、折線(青)は猛暑日日数の5年移動平均、直線(赤)は長期的な変化傾向を示しています。

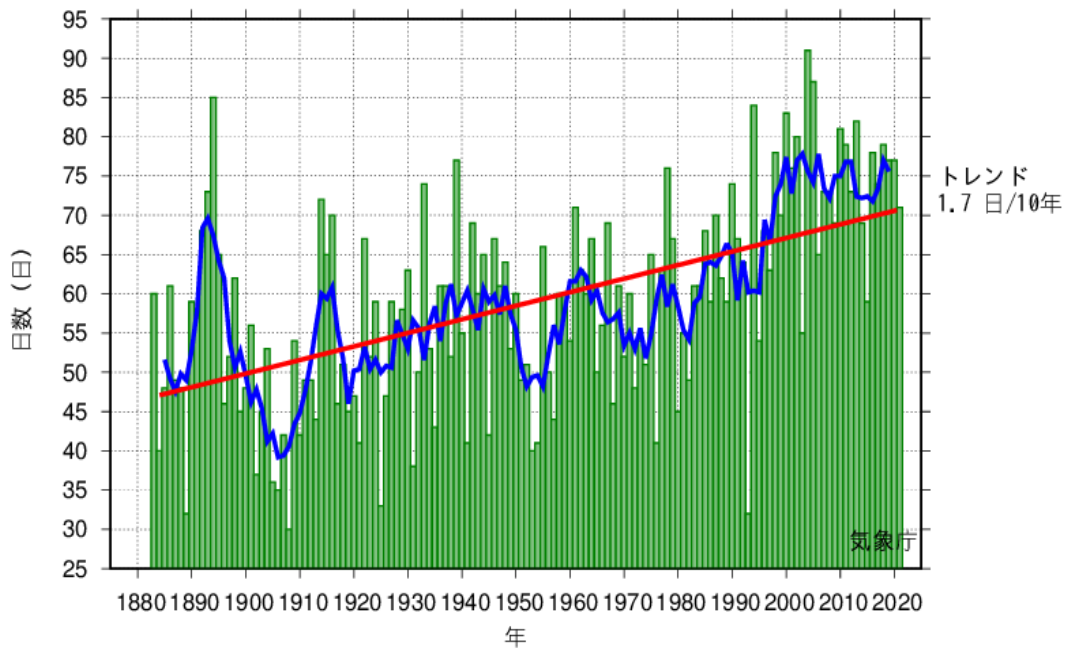
図3-8 岐阜観測所における年間熱帯夜日数の推移



出典：気象庁

※棒(緑)は各年の熱帯夜日数、折線(青)は熱帯夜日数の5年移動平均、直線(赤)は長期的な変化傾向を示しています。

図3-9 岐阜観測所における年間真夏日日数の推移



出典：気象庁

※棒(緑)は各年の真夏日日数、折線(青)は真夏日日数の5年移動平均、直線(赤)は長期的な変化傾向を示しています。

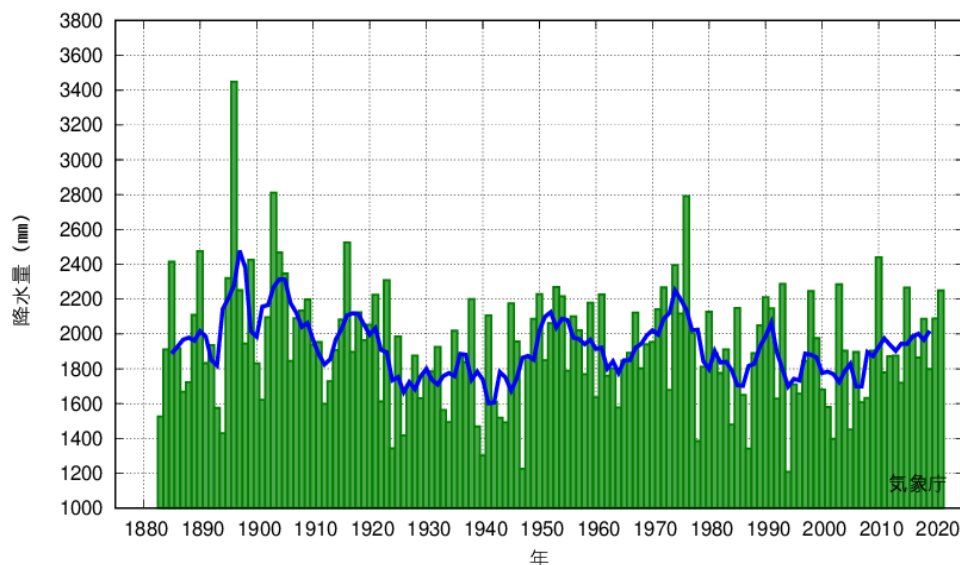
(2) 降水量

年間平均降雨量は 2,095.5 mm、特に5～9月に降雨量が多いことが特徴となっています。

岐阜県における1時間降水量 50 mm以上の短時間強雨については、発生回数に有意な変化はみられません。最近 10 年間(2011～2020 年)の平均年間発生回数は、統計期間の最初の 10 年間(1979～1988 年)と比べて約 1.4 倍に増えています。

なお、短時間強雨や大雨の発生回数は年ごとの変動幅が大きいため、変化傾向を確実に捉えるためには今後もモニタリングをしていく必要があります。

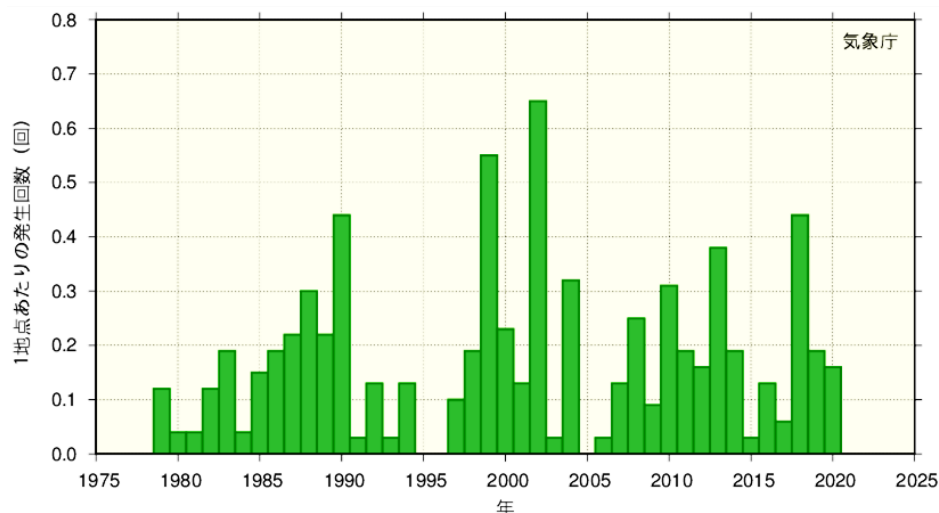
図3-10 岐阜観測所における年降水量の推移



出典：気象庁

※棒グラフは年降水量、折れ線（青）は年降水量の5年移動平均を示しています。

図3-11 岐阜県の1時間降水量 50 mm以上の発生回数推移



出典：気象庁

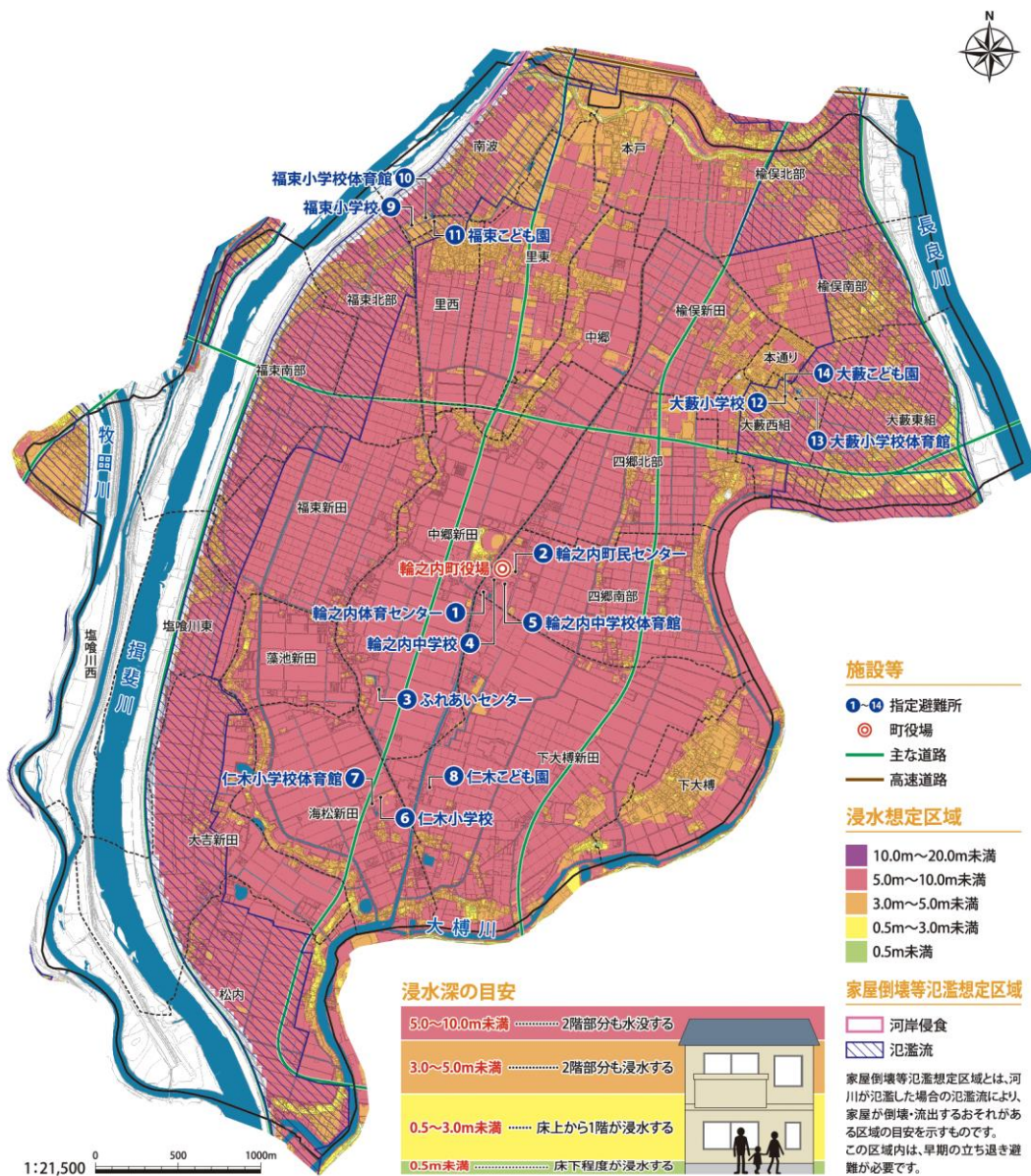
(3) 岐阜県における風水害履歴

岐阜県内においては、平成30(2018)年7月豪雨で県内初となる大雨特別警報が16市町村に発表されるなど、記録的な豪雨となり、これまでの想定をはるかに上回る気象現象は、津保川(関市)をはじめとした中小河川の氾濫による多大な浸水被害をもたらしました。

また、令和3(2021)年8月の大雨では、県内の広い範囲で土砂災害警戒情報が発表されるなど極めて危険な状態になり、県内各地で土砂災害や河川の溢水、竜巻などにより多くの住宅被害、農地や農業施設の被害、護岸の損壊、路側の欠壊などが発生しました。

揖斐川・長良川・牧田川の流域で想定し得る最大規模の降雨があった場合の本町の洪水浸水想定区域は図3-12のとおりです。

図3-12 揖斐川・長良川・牧田川の流域の洪水浸水想定区域



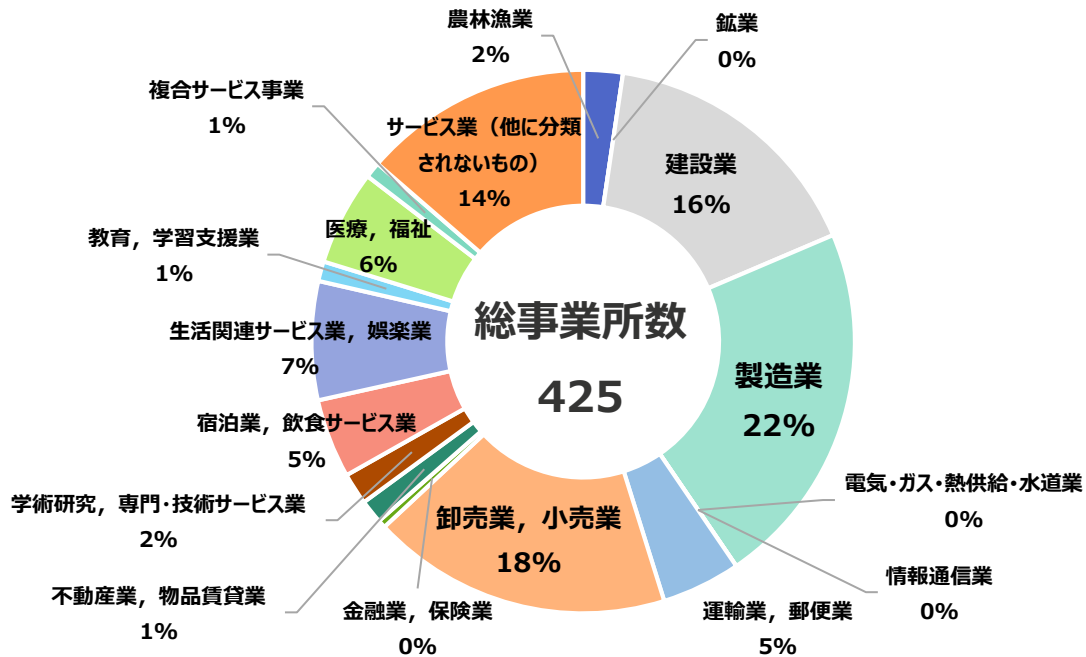
出典：輪之内町資料

3-5 産業

経済センサス活動調査によると、本町には 425 の事業所があり、製造業が最も多く 22%、次いで卸売業・小売業が 18%、建設業が 16%となっています。

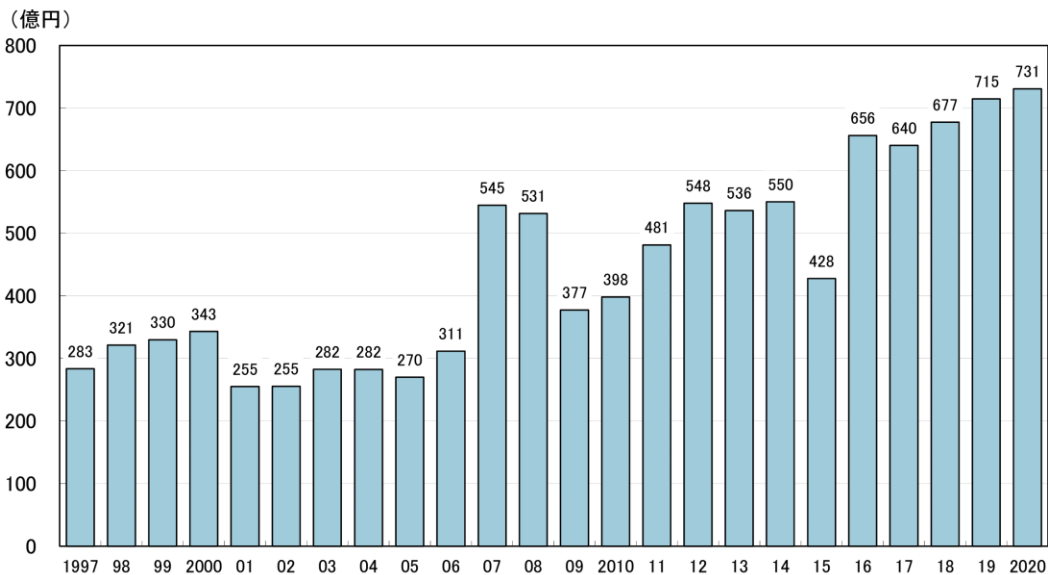
従業者数4人以上の製造業製造品出荷額についても、増加傾向にあります。

図3-13 輪之内町の業種別事業所割合



経済センサス活動調査を基に作成

図3-14 製造業製造品出荷額の推移



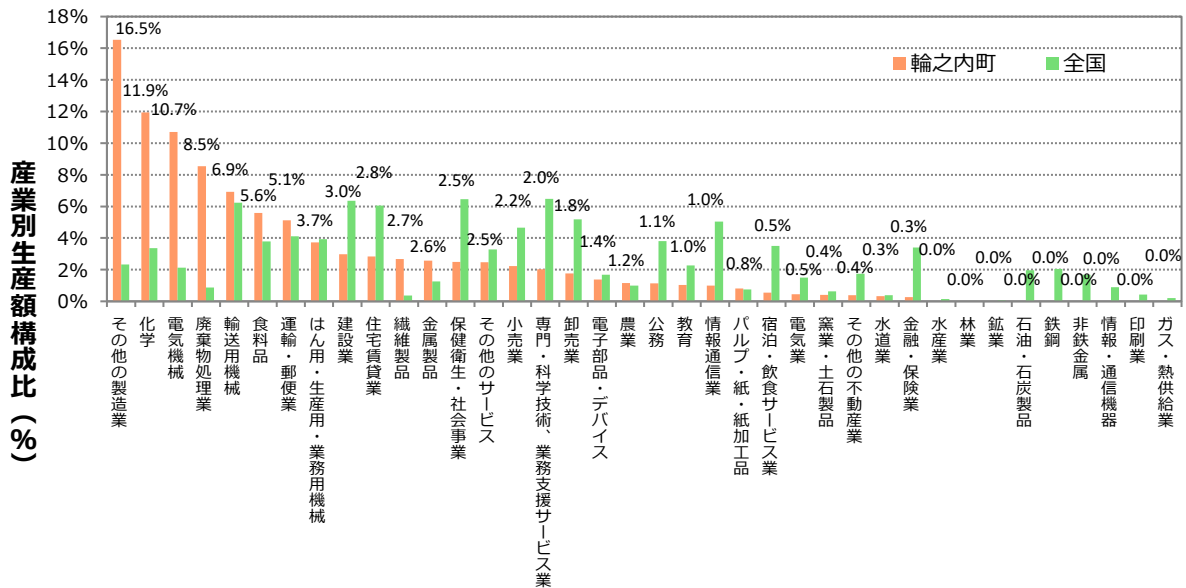
出典：工業統計、2011年、2015年、2020年は、経済センサス活動調査

また、産業別の生産額の構成比では、その他の製造業（プラスチック製品製造業等）が16.5%と最も大きな割合を占め、全国の構成比と比較すると約8倍となっています。

次いで化学が11.9%、電気機械が10.7%となっており、輸送用機械の6.9%、食料品の5.6%と合わせると、これらの製造業で約5割を占めています。

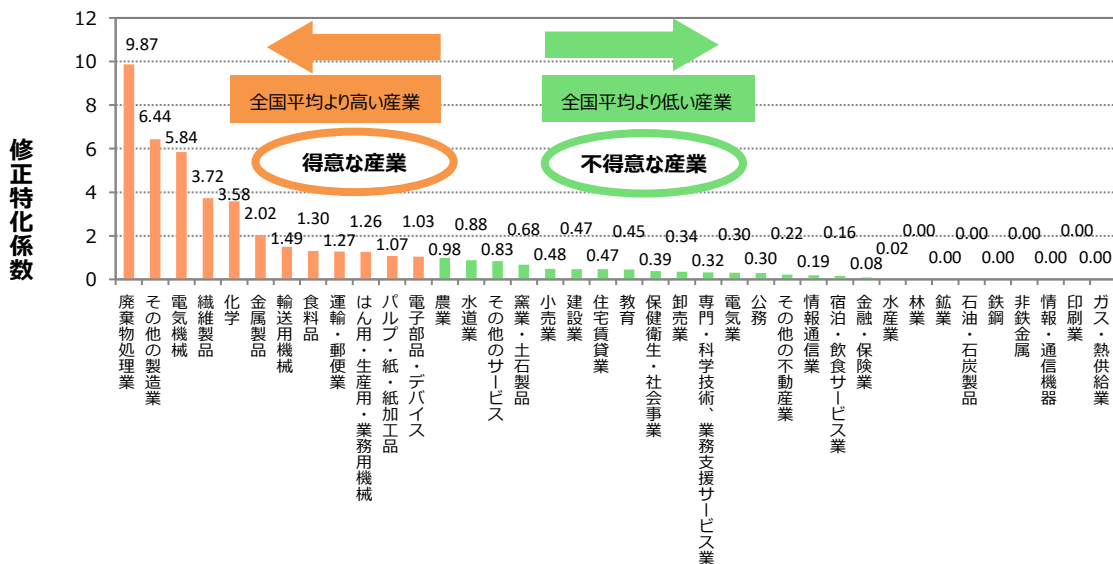
なお、廃棄物処理業、その他の製造業、電気機械は全国平均よりも生産額の構成比が特に高く、優位性の高い産業であると考えられます。

図3-15 産業別生産額構成比



地域経済循環分析自動作成ツールにより作成

図3-16 全国平均よりも生産額構成比の高い産業



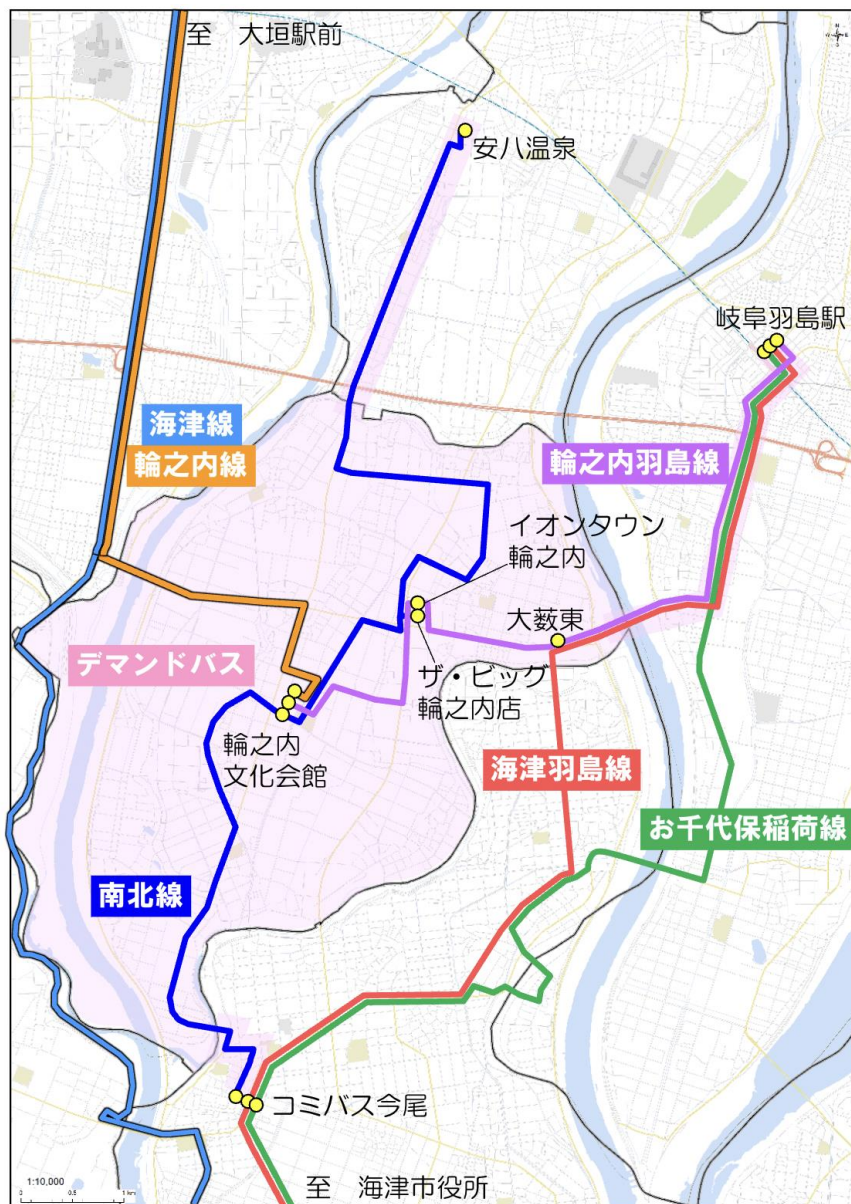
地域経済循環分析自動作成ツールにより作成

※修正特化係数：地域の特定の産業の相対的な集積度を見る係数。1以上であれば全国平均より高いことを意味する。

3-6 交通

町内には、計5路線のバスが運行しており、営業路線は、輪之内文化会館から大垣駅前を結ぶ地域間幹線系統である名阪近鉄バス輪之内線、海津市から輪之内町塩喰川西地区を經由して大垣駅前を結ぶ地域間幹線系統である海津線が運行しています。自主運行バスは岐阜羽島駅と輪之内文化会館を結ぶ路線として輪之内羽島線、安八温泉からコミバス今尾を結ぶ路線である南北線、昼間時間帯に町内全域及び一部町外を運行するデマンド型交通である輪之内町デマンドバスが運行しています。

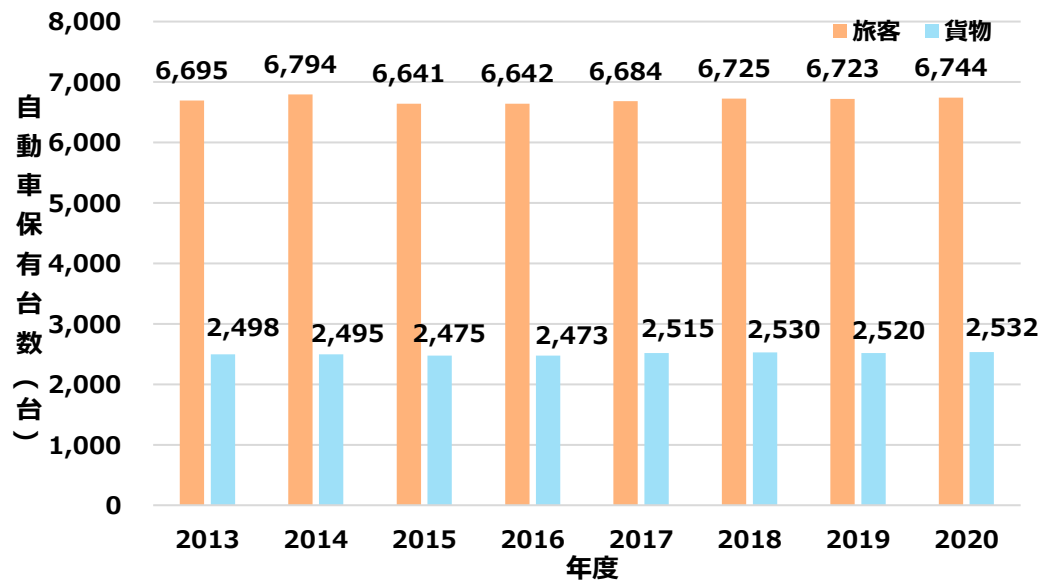
図3-17 輪之内町関連路線図



出典：輪之内町資料

自動車保有台数については、旅客、貨物ともに横ばいで推移しています。合計では、平成 25(2013)年度が 9,193 台、令和2(2020)年度が 9,276 台となっており、増加しています。国勢調査によると、輪之内町に常住する通勤者は、町内への通勤が 1,803 人に対して町外への通勤が 2,804 人と多くなっており、輪之内町に常住する通学者についても、町外への通学者が大半であることから、自動車は住民の重要な移動手段になっていることが推察されます。

図3-18 自動車保有台数



出典：国土交通省 市町村別保有車両数

図3-19 通勤先・通勤流動

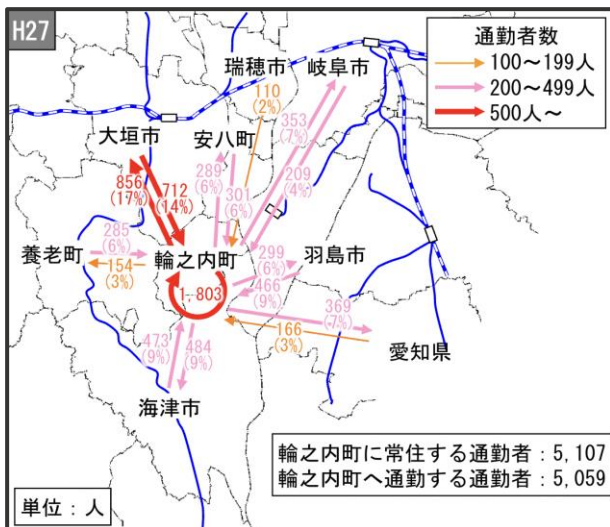
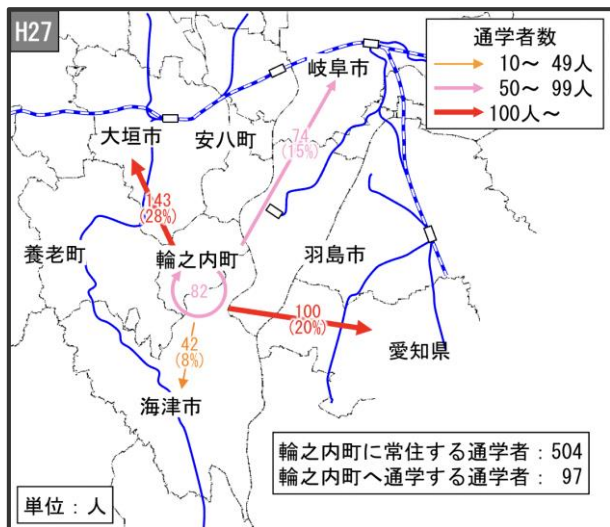


図3-20 通学先・通学流動



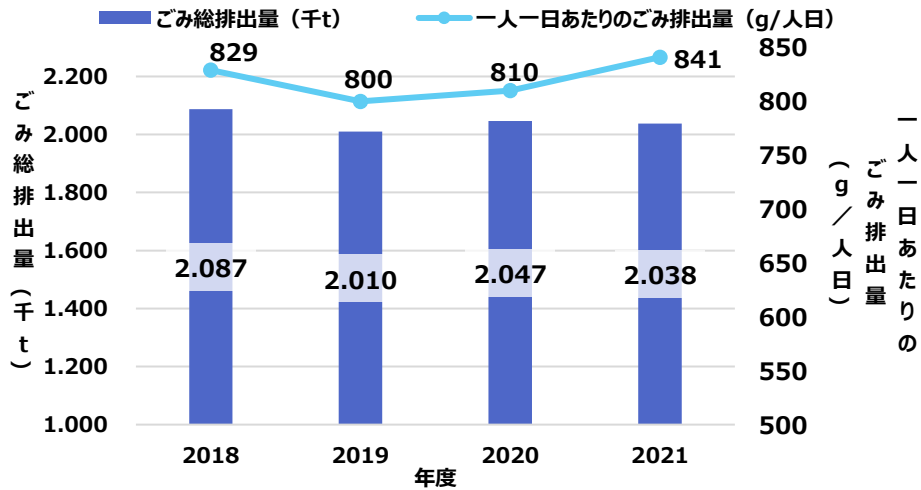
出典：輪之内町資料

3-7 廃棄物処理状況

ごみ排出量は横ばい傾向にあります。人口減少に伴い、一人一日あたりのごみ排出量については増加傾向にあります。

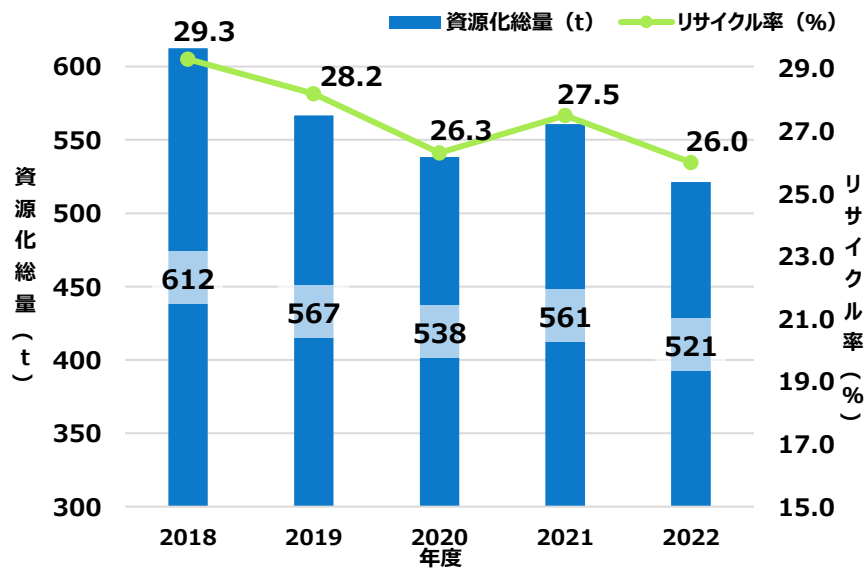
一方で、資源化量及びリサイクル率については、減少傾向にあります。

図3-21 ごみ総排出量及び一人一日あたりのごみ排出量の推移



出典：岐阜県の一般廃棄物

図3-22 リサイクル(資源化)総量とリサイクル率の推移



「輪之内町一般廃棄物処理基本計画」を基に作成

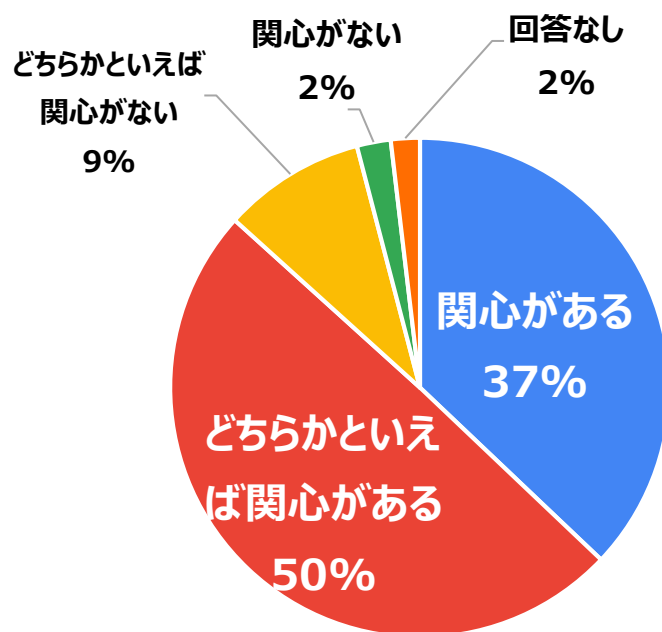
3-8 地球温暖化に関する意識(町民・事業者・中学生意識調査結果)

町民・事業者・中学生を対象として、令和5(2023)年度に意識調査を実施しました。各主体が重要視する項目や課題を整理することで、問題意識を把握し、町民、事業者と連携した地球温暖化対策を推進していきます。

(1) 町民

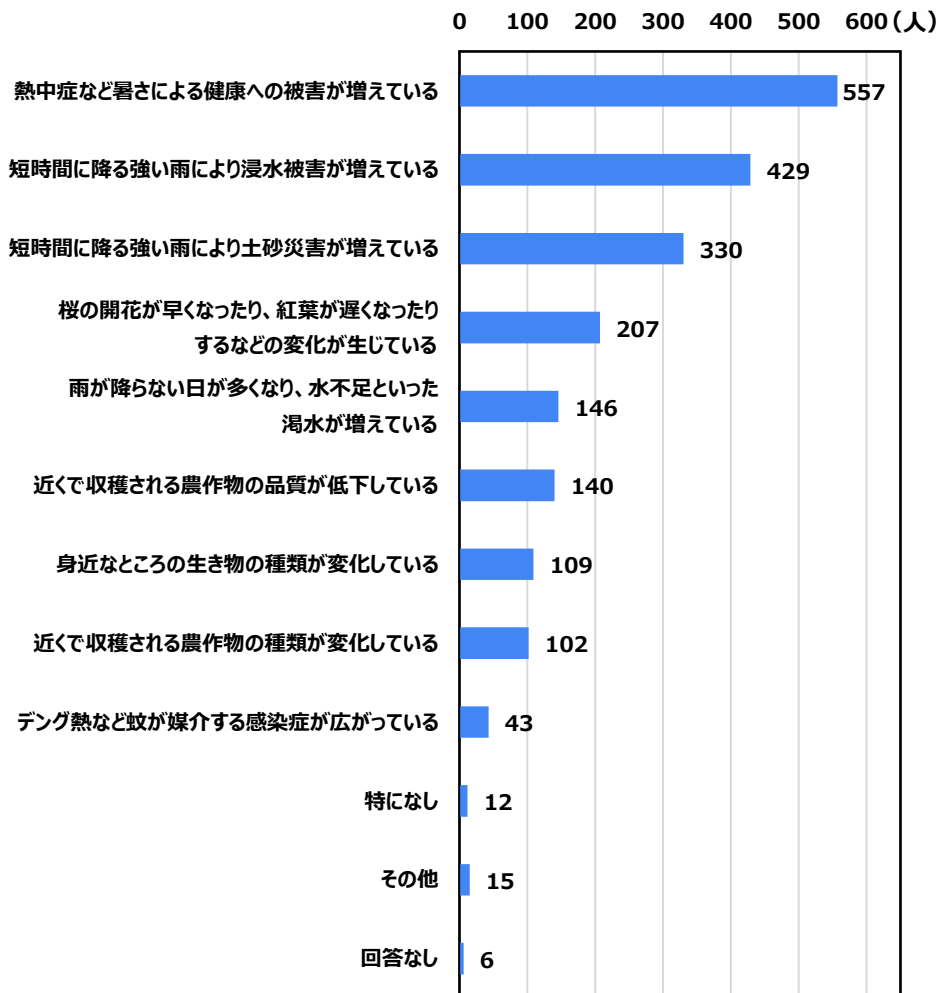
地球温暖化に対する関心では 37%の町民が「関心がある」と回答し、50%の町民が「どちらかといえば関心がある」と回答しました。合計では 87%と、地球温暖化に対して高い関心を持っていることがわかりました。

図3-23 地球温暖化に対する関心【単数回答】(町民意識調査)



近年、身近で感じる気候の変化による影響については、「熱中症など暑さによる健康への被害が増えている」といった健康面に関する回答が多く、次いで「短時間に降る強い雨により浸水被害が増えている」、「短時間に降る強い雨により土砂災害が増えている」といった自然災害に関する回答が多くなっています。本町においてもこれらの影響に対応していくための対策が必要です。

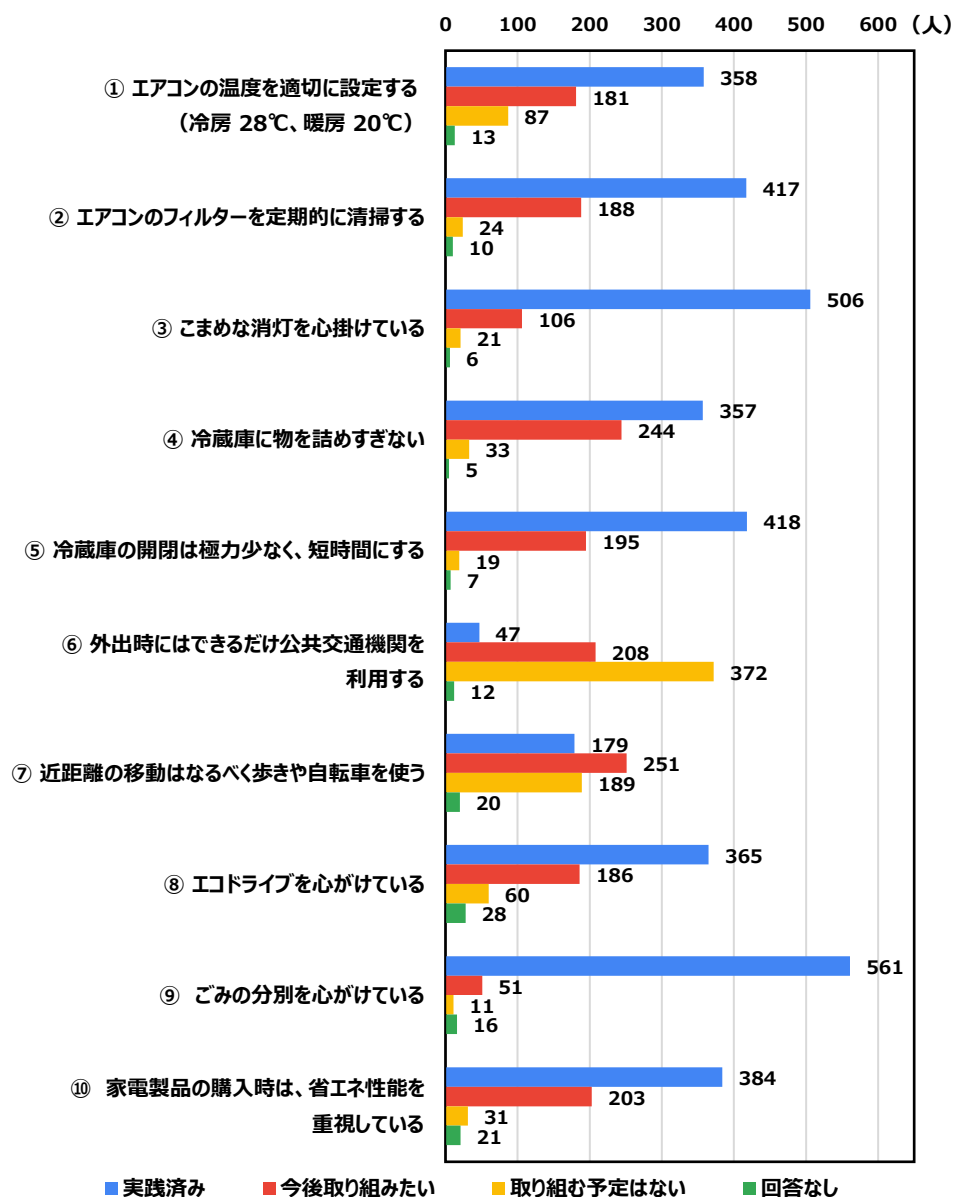
図3-24 身近で感じる気候の変化による影響【複数回答】(町民意識調査)



町民が行っている地球温暖化対策に資する取組について、最も実施されていたのは「ごみの分別を心がけている」であり、次いで「こまめな消灯を心掛けている」となりました。習慣化されている取組や、家計の節約に直結する取組については、実施している町民が多いため、省エネルギーの促進にあたっては、取組の習慣化や、地球温暖化対策が家計の節約等、メリットのある取組であることを認識してもらうことが重要であると考えられます。

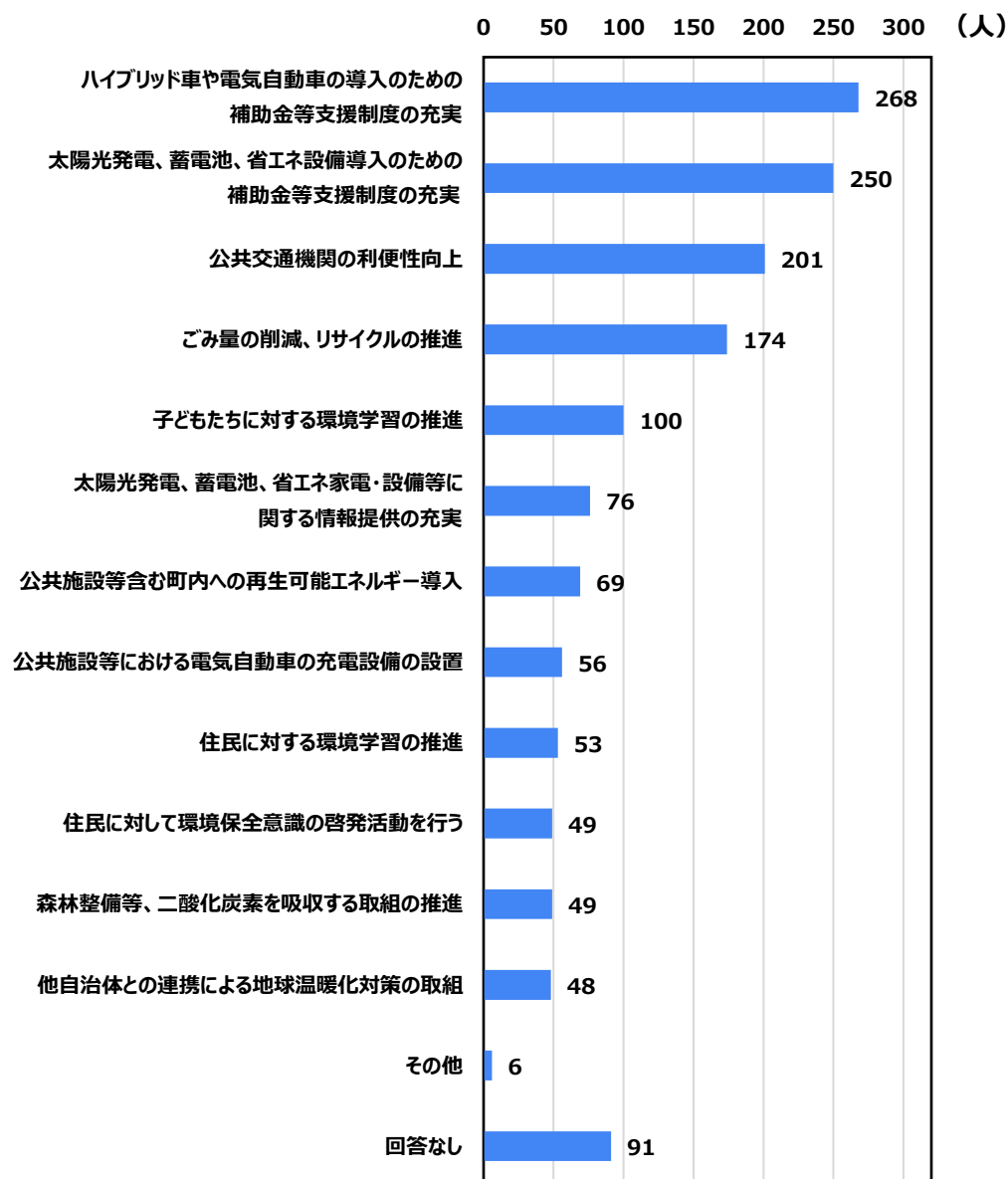
また、「取り組む予定はない」と回答された取組は、「外出時にはできるだけ公共交通機関を利用する」、「近距離の移動はなるべく歩きや自転車を使う」の回答が多くなりました。コンパクトシティ化により公共交通機関の利用を促進することや、自動車の脱炭素化を推進していく必要があります。

図3-25 地球温暖化対策に資する取組の実施状況【それぞれ単数回答】(町民意識調査)



地球温暖化の原因となる二酸化炭素を削減するため、町に行ってほしい取組については、「ハイブリッド車や電気自動車の導入のための補助金等支援制度の充実」が最も多く、次いで「太陽光発電、蓄電池、省エネ設備導入のための補助金等支援制度の充実」となりました。既存の補助制度拡充について検討していく必要があります。

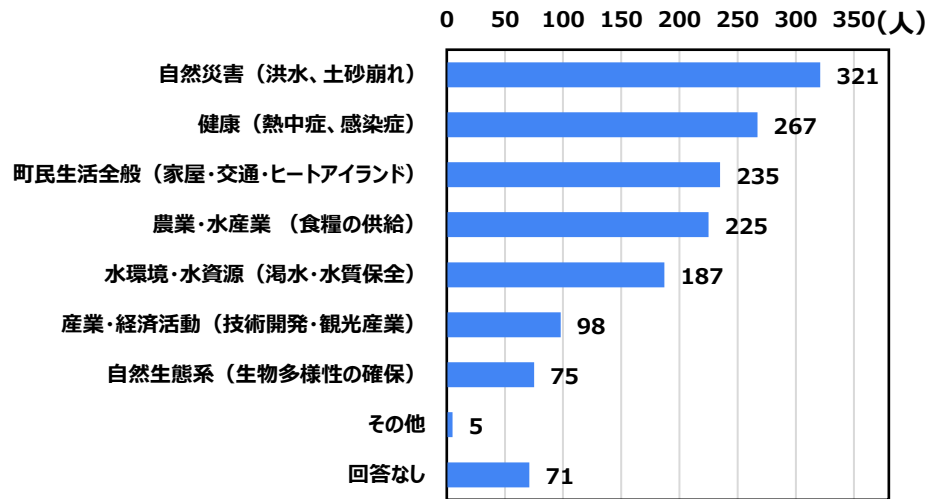
図3-26 町に行ってほしい地球温暖化対策【複数回答】(町民意識調査)



また、地球温暖化に伴う気候変動の影響に対処するため、町が優先的に進めていくべき取組の分野については、「自然災害(洪水・土砂崩れ)」が最も多く、次いで「健康(熱中症、感染症)」の回答が多くなりました。

本結果を踏まえ、気候変動への適応策を検討します。

図3-27 気候変動の影響への対応について町が優先的に進めるべき分野【複数回答】
(町民意識調査)

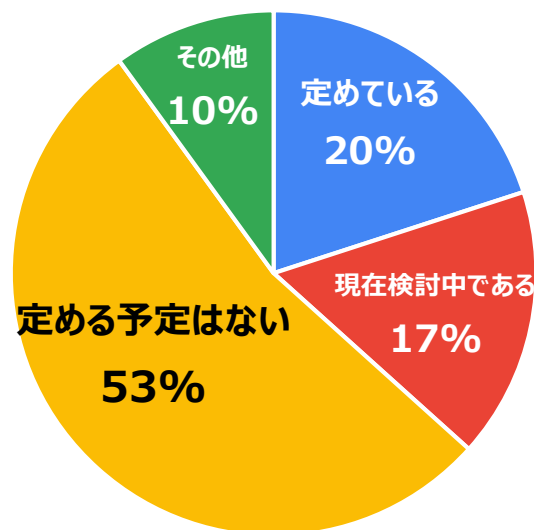


(2) 事業者

温室効果ガス排出量の削減に向けて、削減目標や方針を定めているかという質問に対し、37%の事業者が「定めている」、「現在検討中である」と回答し、53%の事業者は削減目標や方針の設定に消極的でした。

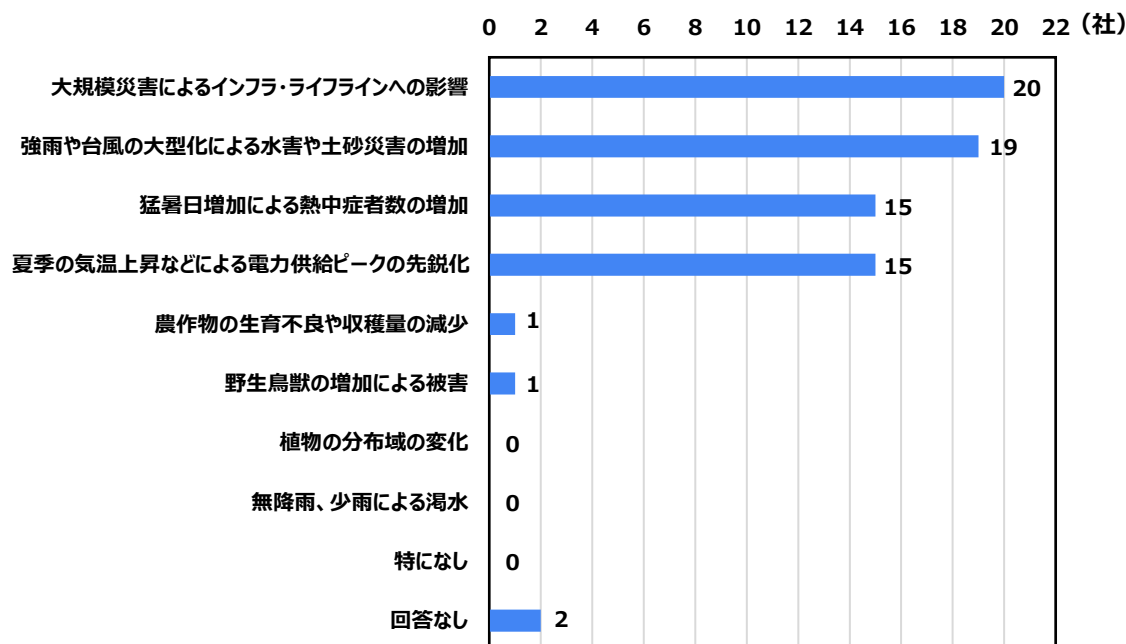
エネルギー消費量の見える化や脱炭素経営に向けた普及啓発を行う必要があります。

図3-28 温室効果ガス排出量削減に向けた目標や方針の設定状況【単数回答】
(事業者意識調査)



近年の地球温暖化による気候変動について、影響を与える可能性の高い不安要素は「大規模災害によるインフラ・ライフラインへの影響」が最も多く、次いで「強雨や台風の大型化による水害や土砂災害の増加」が多くなりました。町民意識調査の回答においても「自然災害対策」への取組は求められていたことから、優先的に推進していく必要があります。

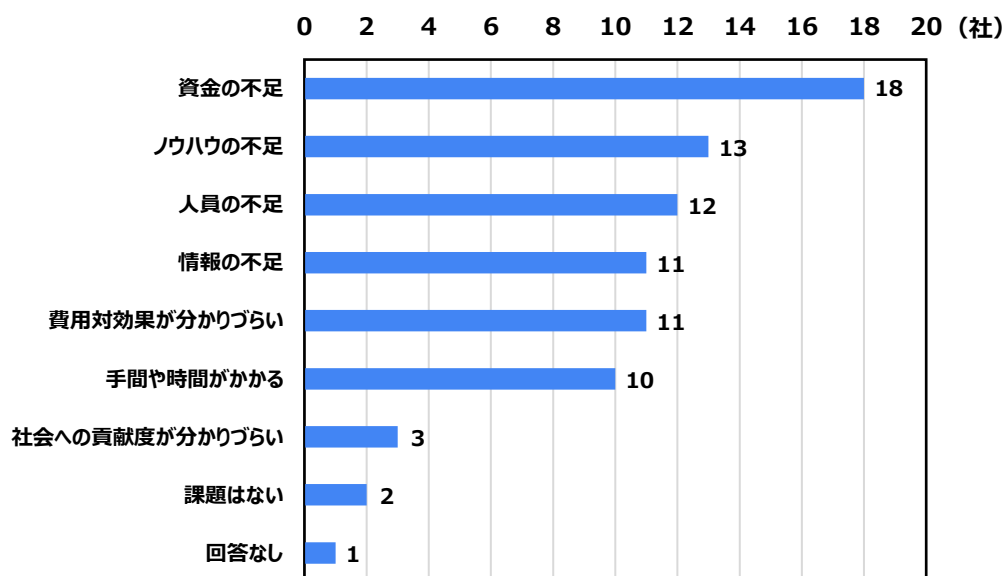
図3-29 気候変動の影響における不安要素【複数回答】(事業者意識調査)



地球温暖化対策を進める上での課題については、「資金の不足」が最も多く、次いで「ノウハウの不足」、「人員の不足」が挙げられました。

補助制度の検討やノウハウの情報提供を推進していく必要があります。

図3-30 地球温暖化対策を進める上での課題【複数回答】(事業者意識調査)



地球温暖化対策に関して知りたい情報は「事業者向けの支援制度、補助金等の情報」が最も多く、次いで「国や県、町が行っている取組に関する情報」、「地球温暖化防止のために行動すべき具体的な取組やその効果に関する情報」となりました。

本町に関する情報のみならず、国や県において行っている補助制度や取組の情報を積極的に提供していく必要があります。

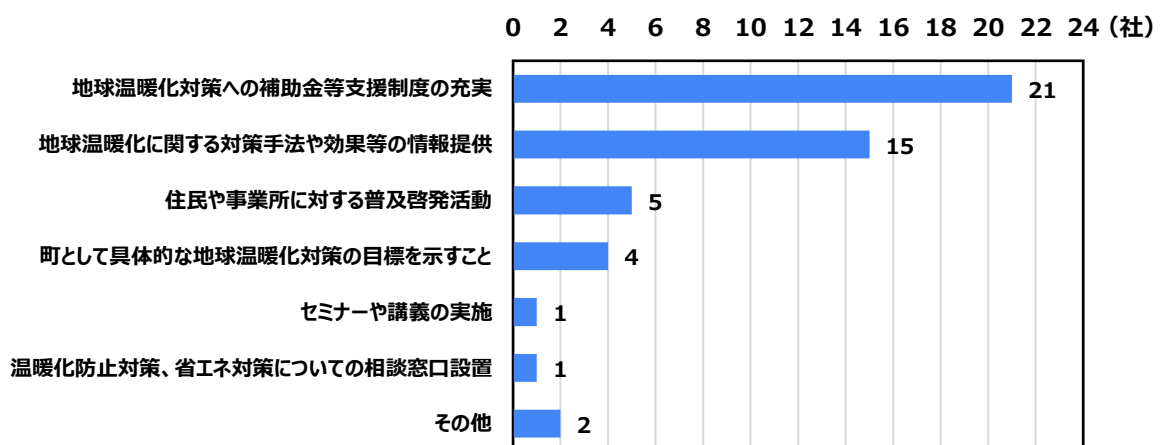
図3-31 地球温暖化対策に関して知りたい情報【複数回答】(事業者意識調査)



地球温暖化対策で町に行ってほしい取組については、「地球温暖化対策への補助金等支援制度の充実」が最も多く、次いで「地球温暖化に関する対策手法や効果等の情報提供」、「住民や事業所に対する普及啓発活動」となりました。

補助金等支援制度の拡充を検討するとともに、普及啓発活動を中心として情報提供を積極的に行う必要があります。

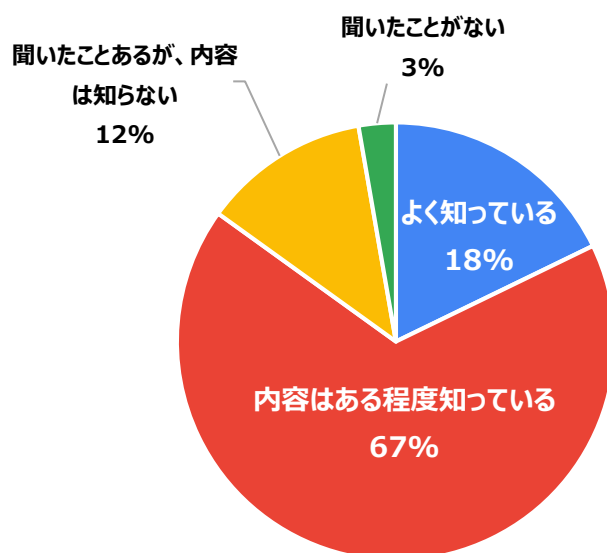
図3-32 地球温暖化への対応で町に行ってほしい取組【複数回答】(事業者意識調査)



(3) 中学生(町内中学1年生)

地球温暖化に対する理解度では18%の中学生が「よく知っている」と回答し、67%の中学生が「内容はある程度知っている」と回答しました。合計では85%と、地球温暖化に関する理解度は高いことがわかりました。

図3-33 地球温暖化に対する知識【単数回答】(中学生意識調査)

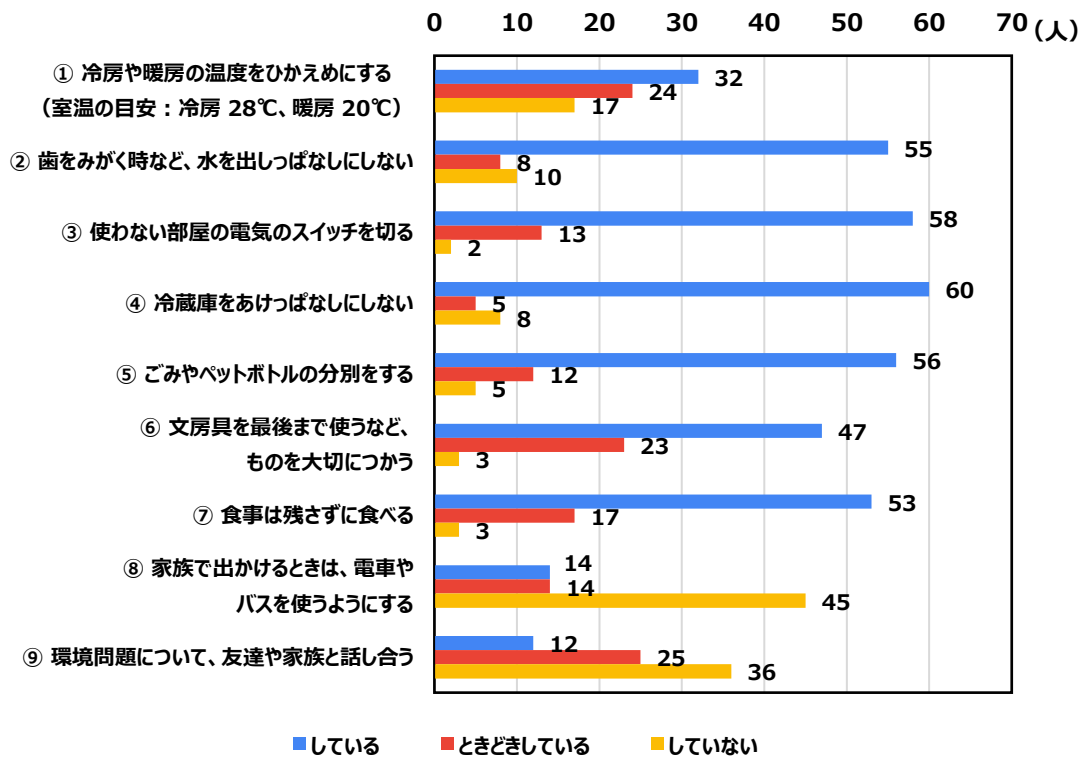


環境保全の取組の実施状況については、「冷蔵庫をあけっぱなしにしない」が最も多く実施されており、次いで「使わない部屋の電気のスイッチを切る」、「ゴミやペットボトルの分別をする」となりました。

こちらも町民アンケートの結果と同様、習慣化されている取組については、実施されている傾向にありました。

また、「実施していない」と回答された取組は、「家族で出かけるときは、電車やバスを使うようにする」、「環境問題について、友達や家族と話し合う」の回答が多くなりました。コンパクトシティ化により公共交通機関の利用を促進することや、環境学習を推進し、家族で環境問題について考える機会の確保を促すことが重要であると考えられます。

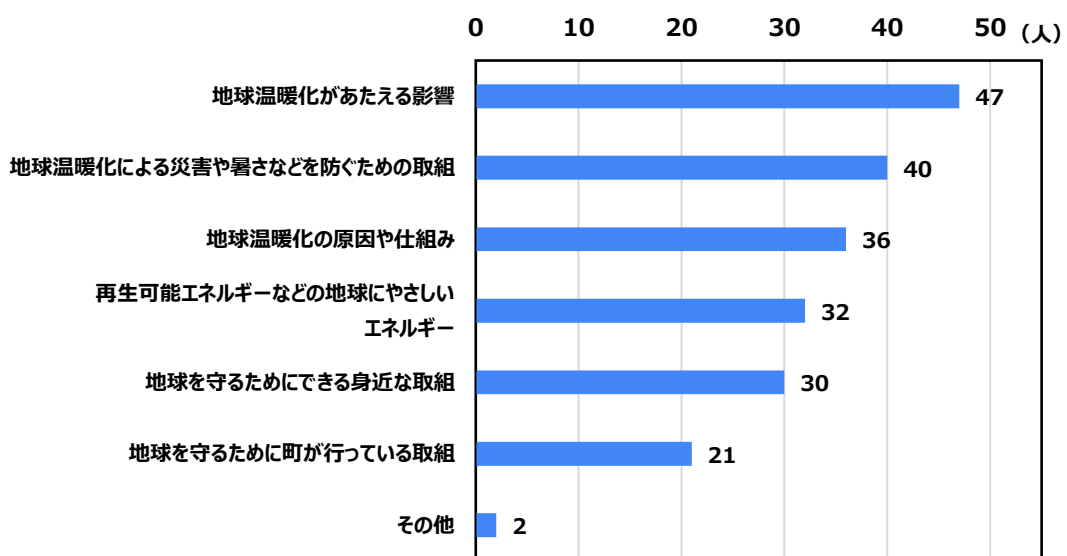
図3-34 環境保全の取組実施状況【それぞれ単数回答】(中学生意識調査)



「地球温暖化について知りたいこと」については、「地球温暖化があたえる影響」が最も多く、次いで「地球温暖化による災害や暑さなどを防ぐための取組」、「地球温暖化の原因や仕組み」となりました。

地球温暖化があたえる影響や原因についても学習する機会を確保することで、危機感をもって主体的に地球温暖化対策に取り組めるよう促す必要があります。

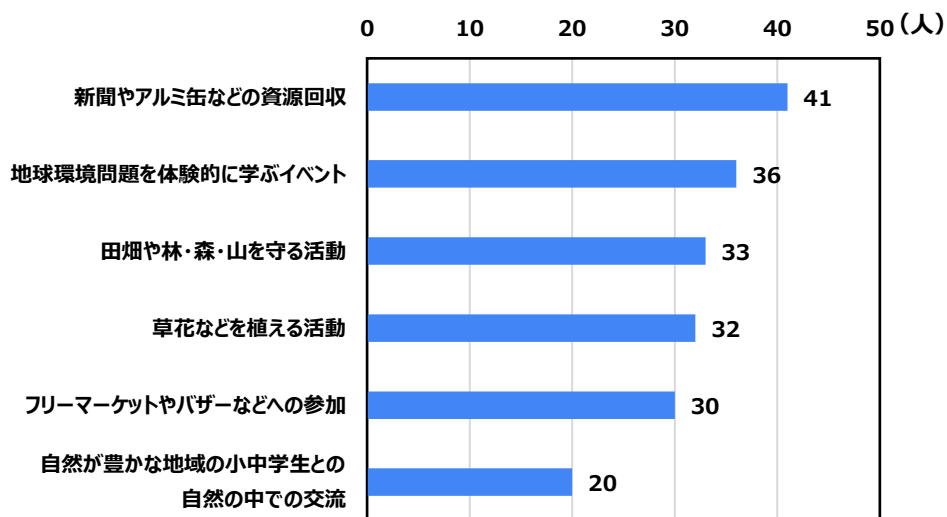
図3-35 地球温暖化について知りたいこと【複数回答】(中学生意識調査)



参加してみたい環境保全活動について、「新聞やアルミ缶などの資源回収」が最も多く、次いで「地球環境問題を体験的に学ぶイベント」、「田畑や林・森・山を守る活動」となりました。

エコドームを拠点とした環境に関するイベントや活動を推進するとともに、他自治体や企業と連携し、森林保全活動等の取組への参加機会を提供することが求められています。

図3-36 参加してみたい環境保全活動【複数回答】(中生意識調査)



3-9 再生可能エネルギー導入状況と導入ポテンシャル

(1) 再生可能エネルギーの導入状況

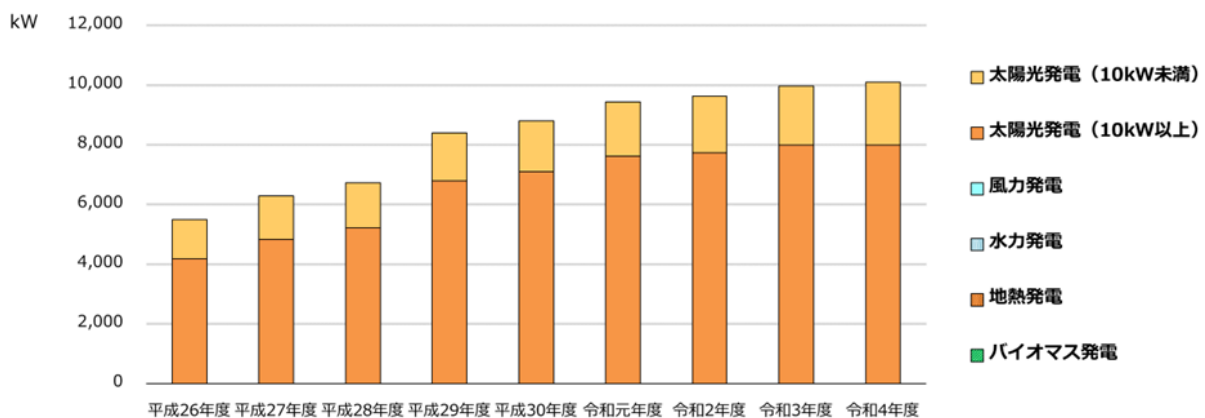
再生可能エネルギーは地域で生産できるエネルギーであり、脱炭素社会の実現に寄与するだけでなく、近年のエネルギー価格の高騰等、エネルギー安全保障の観点からも重要なエネルギーとなります。

本町においては、平成 22(2010)年度から住宅用太陽光発電設備の設置に対し補助金を交付しており、令和4(2022)年度からは、補助金を拡充して域内の再生可能エネルギーとして太陽光発電を推進しています。

表3-1 再生可能エネルギーの導入状況(令和5(2023)年3月末時点)

発電種		設備容量[MW]	発電電力量[MWh/年]
FIT 対象	太陽光発電(10kW未満)	2.109	2,531
	太陽光発電(10kW以上)	7.984	10,561
	風力発電	0	0
	水力発電	0	0
	木質バイオマス発電	0	0
非FIT	太陽光発電等	0.0408	49.0
合計		10.1338	13,141
区域内の電気使用量			110,638

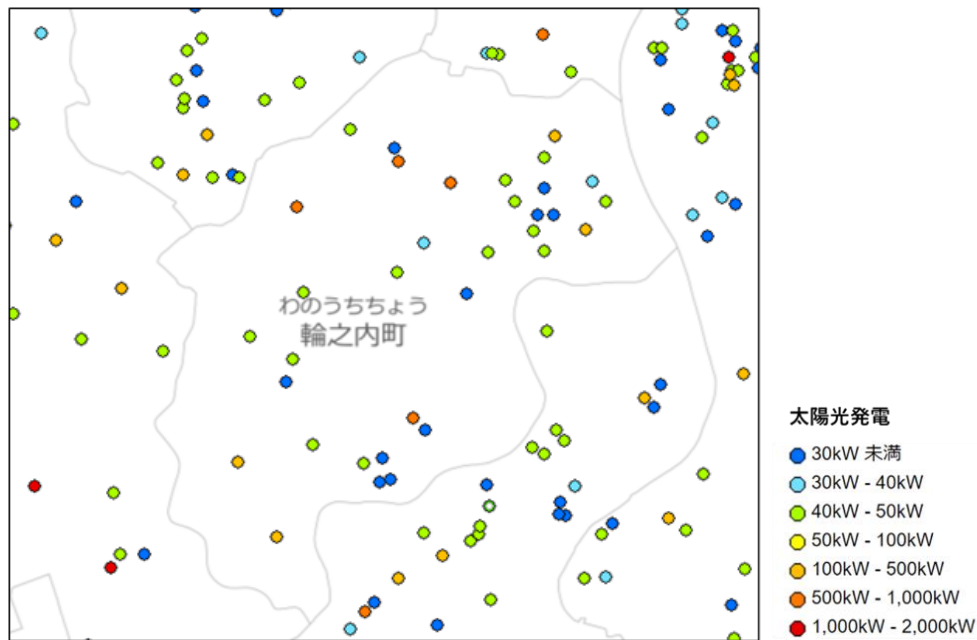
図3-37 再生可能エネルギー導入状況の推移



資源エネルギー庁公表

「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」及びアンケート調査結果に基づき作成

図3-38 FIT 認定設備の概略位置



出典：環境アセスメントデータベース

(2) 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

ア 推計手法

再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積や平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量から、法令、土地用途等による制約があるものを除き算出されたエネルギー資源量のことです。

再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについては、主に環境省の再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)を基としました。推計手法を表3-2に示します。

表3-2 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの推計手法

再エネ種別		推計手法
電気	太陽光発電	REPOS のデータを導入ポテンシャルとする
	風力発電	REPOS のデータを導入ポテンシャルとする
	中小水力発電	REPOS における中小水力河川部と中小水力農業用水路のデータの合計を導入ポテンシャルとする
	地熱発電	REPOS のデータを導入ポテンシャルとする
	木質バイオマス発電	REPOS の賦存量データを踏まえ、ポテンシャルはないものとする
熱	太陽熱	REPOS のデータを導入ポテンシャルとする
	地中熱	REPOS のデータを導入ポテンシャルとする
	木質バイオマス熱	REPOS の賦存量データを踏まえ、ポテンシャルはないものとする

イ 推計結果

前述の手法に基づき、①から⑦の再生可能エネルギー種別について、それぞれのポテンシャル分析結果を示します。

① 太陽光発電

本町における太陽光発電の導入ポテンシャルは表3-3のとおりです。

太陽光発電を建物に設置する場合、戸建住宅については市街地を中心にポテンシャルがあるものの、公共系の建物や集合住宅についてはポテンシャルが低くなっています。

また、太陽光発電を耕地や荒廃農地等の土地に設置する場合は、建物に設置する場合よりポテンシャルが低くなっています。

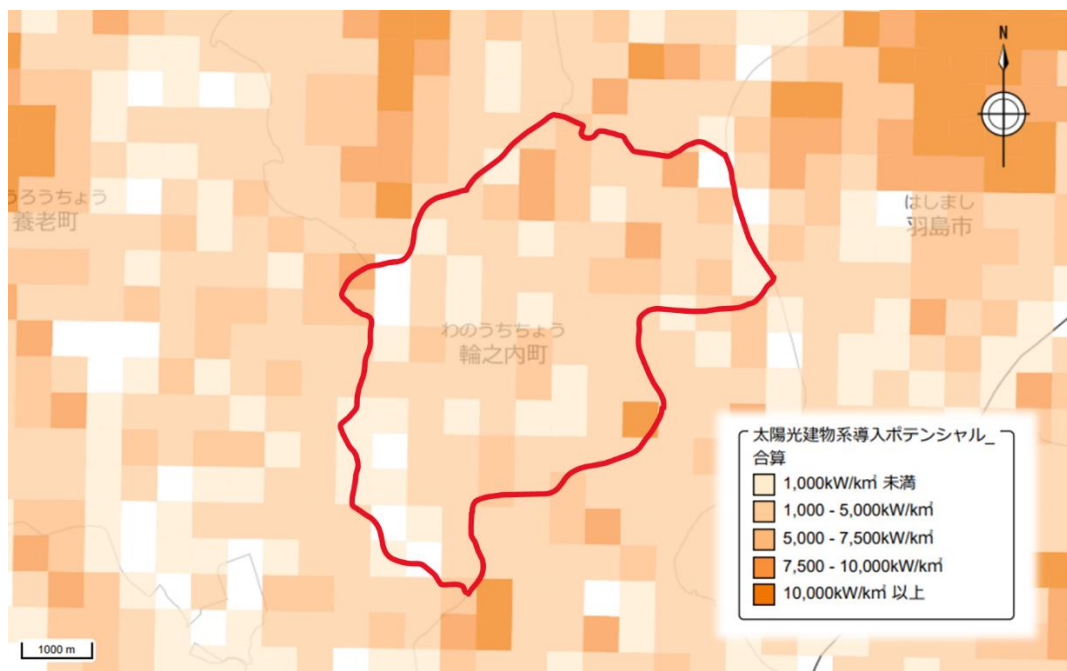
なお、REPOSの太陽光発電の導入ポテンシャル(設備容量)については、建物や土地の設置可能面積に設置密度を乗じることで算出されています。

表3-3 太陽光発電の導入ポテンシャル

設置区分		設備容量	発電量
建物系	官公庁	0.722 MW	1,004.064 MWh/年
	病院	0.090 MW	124.646 MWh/年
	学校	0.884 MW	1,229.757 MWh/年
	戸建住宅等	13.508 MW	18,990.294 MWh/年
	集合住宅	0 MW	0 MWh/年
	工場・倉庫	5.800 MW	8,065.302 MWh/年
	その他建物	43.431 MW	60,394.667 MWh/年
	鉄道駅	0 MW	0 MWh/年
	合計	64.436 MW	89,808.729 MWh/年
土地系	最終処分場	0.847 MW	1,177.816 MWh/年
	耕地(田)	0.105 MW	146.598 MWh/年
	耕地(畑)	0.451 MW	627.441 MWh/年
	荒廃農地:再生利用可能(地上設置型)	13.142 MW	18,275.446 MWh/年
	荒廃農地:再生利用困難	28.348 MW	39,420.075 MWh/年
	ため池	0 MW	0 MWh/年
	合計	42.894 MW	59,647.376 MWh/年

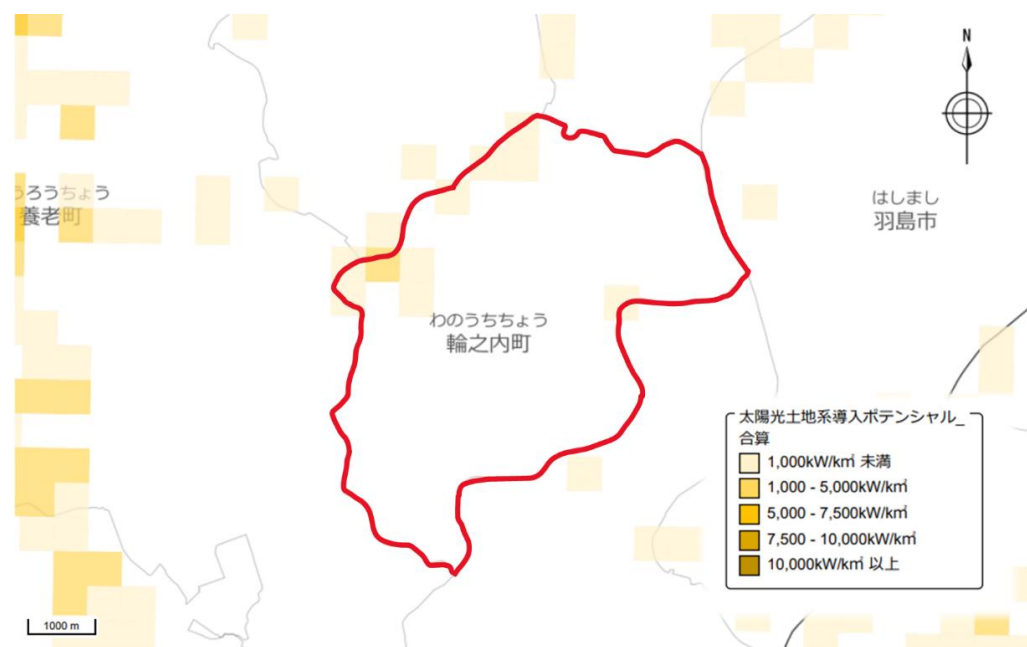
出典:REPOS

図3-39 太陽光発電導入ポテンシャル(建物系の合計)



出典:REPOS

図3-40 太陽光発電導入ポテンシャル(土地系の合計)

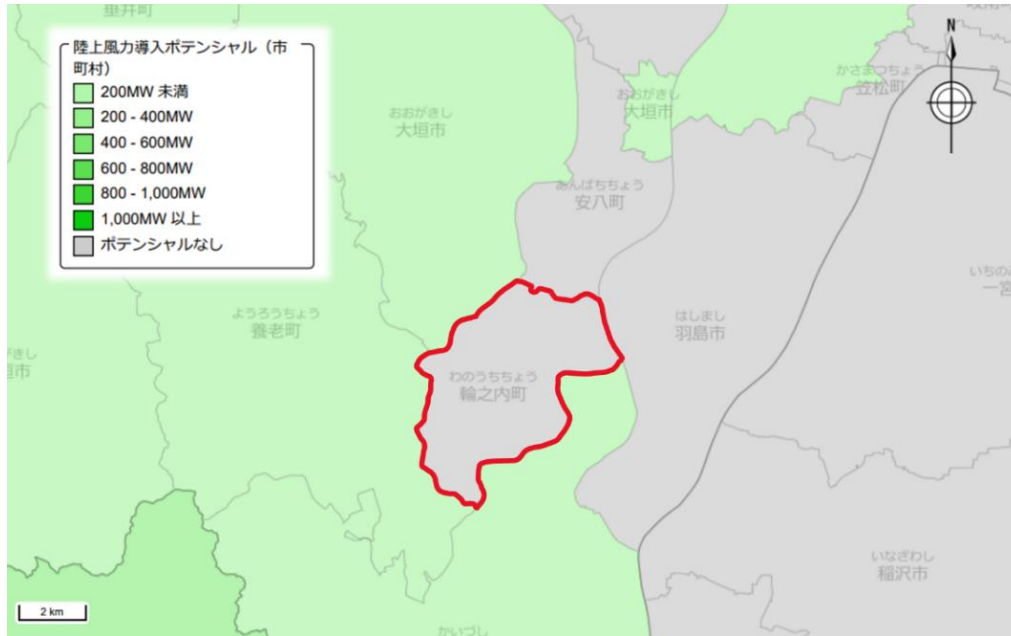


出典:REPOS

② 風力発電

本町には風力発電に必要な一定以上の風速を確保できる山岳地帯はなく、風力発電の導入ポテンシャルはありませんでした。

図3-41 陸上風力導入ポテンシャル



出典:REPOS

③ 中小水力発電

本町には中小水力発電に必要な河川の流量や落差が乏しく中小水力発電の導入ポテンシャルはありませんでした。

図3-42 中小水力発電導入ポテンシャル

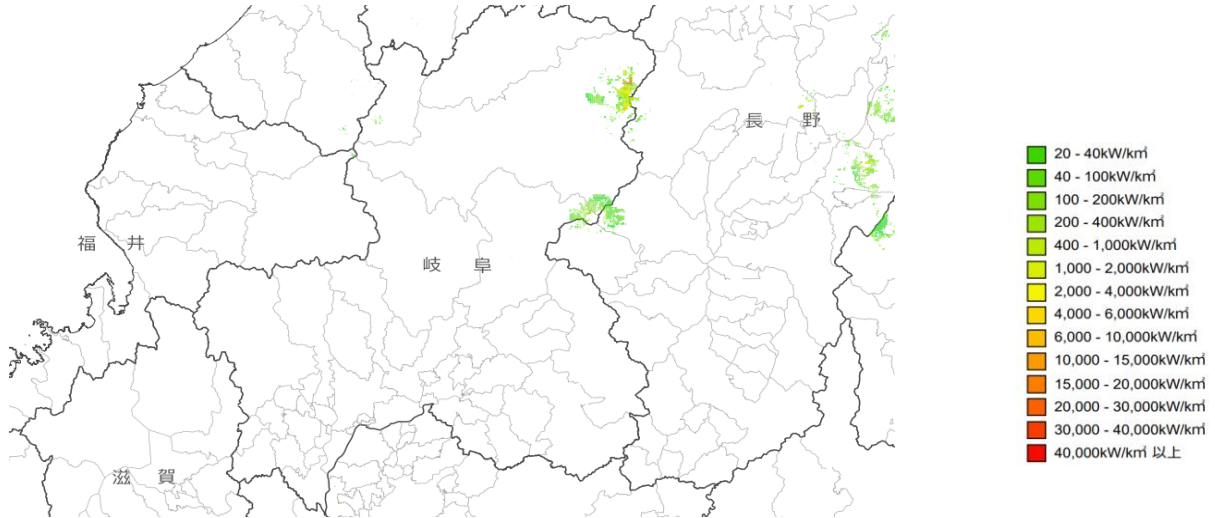


出典:REPOS

④ 地熱発電

岐阜県は地熱資源量が乏しく、本町においても地熱発電の導入ポテンシャルはありませんでした。

図3-43 地熱発電導入ポテンシャル



出典: REPOS

⑤ 木質バイオマス発電

本町には森林がなく、木質バイオマス発電に必要な木材資源の調達が困難であるため、ポテンシャルはありませんでした。

⑥ 太陽熱及び地中熱

再生可能エネルギー資源を熱として利用する場合のポテンシャルについては、地中熱のポテンシャルが高くなっています。

表3-4 太陽熱及び地中熱の導入ポテンシャル

区分	導入ポテンシャル
太陽熱	215,667.703 GJ/年
地中熱	1,542,314.715 GJ/年
合計	1,757,982.418 GJ/年

図3-44 太陽熱導入ポテンシャル

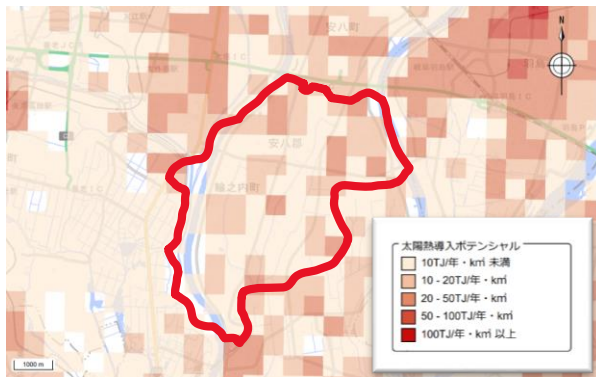
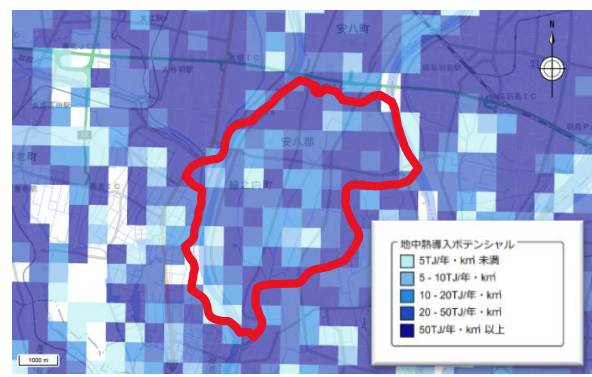


図3-45 地中熱導入ポテンシャル



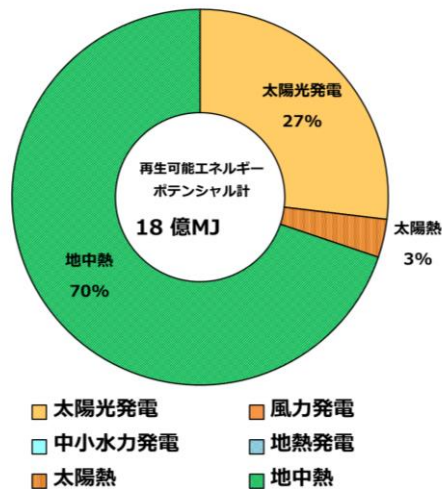
出典:REPOS

⑦ 木質バイオマス熱

⑤同様、ポテンシャルはありませんでした。

上記①～⑦の結果を踏まえ、本町の再生可能エネルギーポテンシャルをまとめると、熱量換算で 18 億 MJ となり、その割合は地中熱が 70%、太陽光発電が 27%、太陽熱が3%となりました。

図3-46 再生可能エネルギー種別ポテンシャル
(太陽光発電は発電電力量を熱量換算した値)



自治体排出量カルテを基に作成